

1. 平成 28 年度事業報告

I. 事業の実施状況

1. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 広域的な地域経営基盤に関する研究

①地域経営の基盤となる知的基盤について、「人材(人財)の育成・定着化」や「地域イノベーションの推進」の視点に立脚した研究

東三河地域の大学生・高校生に対して「就職先の選定の考え方」、「働きたい地域」、「地元企業の認知度」等のアンケート調査を行い、人材の定着化では、まず地域企業の大学生・高校生に対する認知度を高める必要があり、地域企業による大学・高校への出前講座やインターンシップ等を積極的に進めていくことが重要であることを明らかにした。

また、若者の結婚観に関するアンケート調査結果から、少子化対策として結婚を考える場合、婚活等に出会いの場づくりが重要で(機会づくり)同時に結婚後もお互いの生活スタイルが尊重されるような「ワークライフバランス」が実現できるような「地域企業意識の変革」「新しいワークライフスタイルづくり」等を進めていくことが重要であることを明らかにした。

地域イノベーションの視点では、東三河地域では付加価値が高く都市型産業と言われる「デザイン業」、「経営コンサルタント業」、「広告業」や知財に関わる「特許事務所」等の集積が低位であることから、こうした業種と既存産業が交流したり、ビジネスチャンスを得るような創出機会を増やすため新たなビジネスマッチングの仕組みを提案した。

②2015 構想の目標達成状況等を含めた検証

『東三河 2015 構想』は、大学、行政、民間の連携による広域的な地域構想として策定され、現在の広域的な地域づくりの仕組みである東三河広域連合、東三河広域経済連合会等に継承された。一方、30 年に亘る中、人口減少社会や高齢化、インターネット社会等が想定以上の早さで進展し、戦略構想による主要プロジェクトでは、実現されない部分も出たが、推進のための組織化や調査研究等は行われ、地方自治体が策定する様々な計画の基本となった。

今日、人口減少や経済縮小化に伴う社会保障基盤等への影響が懸念され、グローバル経済の社会環境の変化も予測つかない状況であるため、「民間の知恵と活力」を活かし、官民の連携によってプロジェクトベースによる将来的な地域づくりを考えていくことが重要である。

(2) 地域経済の持続的な発展基盤である三河港や広域幹線道路網等の整備等に関する研究

①三河港及び臨海地区や広域幹線道路網等の整備に関する研究

平成 27 年 11 月 2 日に「三遠地域の未来づくりシンポジウム」等を開催し、これまで整備された港湾施設や広域幹線道路のストック機能を活かし、港湾と道路ネットワークが連携して、各拠点を効率的に結ぶことによるストック効果を高め、地域の持続的な経済発展や地域住民の生活環境の利便性向上に活かすことが重要であることを検証した。

②三河港臨海部等の産業集積地区の価値評価(観光資源化等)を踏まえた事業創出に関する研究

三河港臨海部に立地するメルセデス・ベンツ日本では、新車デリバリーセンターを設置し、工場見学や納車イベント等が行われる等、観光振興と連携した事業化が可能な環境整備が進展した。一方で、インバウンド観光が成長し、東三河地域では夕方到着して朝出発の訪問パターンが多く、十分な観光振興の効果を発揮しないため、外国人向けのおもてなし(接客の仕組み)や、お金を落とす仕組み(土産物や観光ツアー化等)を構築していくことが必要である。

③三河港臨海部における地域 BCP の高度化等に関する研究

明海地区は工業団地であるため、入居企業間で助け合いを前提とする応急対応策を提案し、津波緊急避難訓練を実施してきたが、事業所による自主的な応急対応での限界性が明らかになったため、地域 BCP の次段階として、助け合い避難、緊急帰宅、液状化地の復旧等の体制整備を提案した。

(3) 地域資源の活用や地場産業の持続的な発展に資する事業創出に関する研究

①中山間地に賦存する森林資源のエネルギー活用等を踏まえた事業創出に関する研究

電力固定価格買取制度(FIT)により、再生エネルギー事業が活発化し、愛知県内でも木質バイオマス発電事業が動き出したり、域外からの企業進出による当該事業の検討が進展している。こうした中、安定的に木質バイオマス資源を供給する仕組みづくりと同時に、エネルギー以外の利活用を促す仕組み(全木価値化)を提案した。

②流域圏連携等による持続的で多様性を持った農業発展基盤の形成に関する研究

豊橋市の畜産経営の実態や TPP による影響について、畜産農家アンケート調査や専門家へのヒアリング調査から明らかにし、今後の振興方向として、「地域産自給飼料の供給体制の強化」「畜産経営力の強化」「市場開拓の積極的な推進」等の視点から具体的な施策を提案した。

また、本地域で競争優位性の高いミニトマトについて、周年出荷を実現させ、価格交渉

力の向上や、輸出による新市場の開拓に資する検討を行い、ビジネス的な可能性を得た反面、労働者の確保が大きな問題になっていることを明らかにした。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所等と連携し、平成 27 年 12 月 2 日に「三遠南信地域メンタルハピネス協議会」を設立し、記念セミナーを実施した。また、三遠南信地域に関連した情報収集と発信活動について、各研究機関の成果の意見交換を行い、その結果をホームページ等で公開した。

また、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの「文部科学省 越境地域政策研究拠点 共同研究（越境地域の産業経済連携）」を共同で行い、広域的な企業立地の推進では、「三遠南信地域による広域的な支援窓口の設置」や「当面は税制・補助金等以外の分野における共同施策の検討」を進めていくことが重要であることを明らかにした。

2. 調査研究業務の受託

基本方針で示した「広域的な地域経営基盤」「地域経済の持続的な発展基盤である三河港や広域幹線道路網等の整備等」「地域資源の活用や地場産業の持続的な発展に資する事業創出」等に関連した調査研究業務の受託を行った。

① 終了調査

○ 地域計画

- ・ 田原市総合戦略策定に関する業務（田原市）
- ・ 産業構造等に関する調査（田原市）
- ・ 蒲郡市総合戦略等策定支援業務委託（蒲郡市）

○ 広域計画関係調査

- ・ 東三河自然再生推進業務（愛知県東三河総局）
- ・ 三遠地域道路整備効果広報検討業務（国土交通省中部地方整備局名四国道事務所）

○ 産業開発関係調査

- ・ 平成 27 年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務
(国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所)
- ・ 畜産物生産販売力強化調査業務（豊橋市）
- ・ ミニトマト周年出荷可能性分析委託業務（豊橋市）

○ 港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・ 港湾振興費の内三河港輸入自動車利用状況調査（愛知県三河港務所）
- ・ 港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査（愛知県三河港務所）
- ・ 三河港コンテナ物流実態調査（三河港振興会）
- ・ 三河港背後圏企業動向把握調査（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）

○ その他

- ・豊橋市市民意識調査（豊橋市）
- ・豊橋市避難誘導標識点検調査委託業務（豊橋市）
- ・豊橋市若者の結婚・生活実態に関する意識調査委託業務（豊橋市）
- ・豊橋商工会議所 需要動向調査（豊橋商工会議所）
- ・蒲郡商工会議所長期ビジョン策定支援（蒲郡商工会議所）
- ・蒲郡市産業振興条例策定支援（蒲郡商工会議所）
- ・豊川商工会議所 インバウンド促進事業支援（豊川商工会議所）
- ・プレミアム商品券利用実態に関するアンケート調査集計（豊川商工会議所）
- ・豊川商工会議所 シティセールス推進事業支援（豊川商工会議所）
- ・地域に関するデータの収集整理およびデータ冊子の作成（民間企業）

②継続調査

○地域計画

- ・設楽ダム周辺整備基本方針及び事業計画に係る調査業務（設楽町）
- ・平成 28 年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務
（国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所）

○広域計画関係調査

- ・東三河自然再生推進業務（愛知県東三河総局）
- ・地域農業を支える次世代人材の育成調査委託業務（豊橋田原広域農業推進会議）
- ・地域連携会議の準備と運営業務（愛知大学）

○産業開発関係調査

- ・ミニトマト周年出荷人材確保策調査委託業務（豊橋市）

○その他

- ・豊橋市市民意識調査（豊橋市）

①終了調査

名 称	田原市総合戦略策定に関する業務
委託者	田原市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、田原市長期人口ビジョンを踏まえ、田原市の実情に応じた今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な戦略事業等について取りまとめの業務支援を行った。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔、加藤勝敏、金子鴻一、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	産業構造等に関する調査
委託者	田原市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、田原市の人口状況、経済状況等について、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析等により、現状及び将来動向について取りまとめた。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	蒲郡市総合戦略等策定支援業務委託
委託者	蒲郡市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「蒲郡市人口ビジョン」及び、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するため、同市の地域情報収集やアンケート、ヒアリング調査・分析を行うとともに、地域特性を踏まえた総合戦略の取り組みの方向性について取りまとめた。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔、加藤勝敏、金子鴻一、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	本業務では、「あいち方式」の考え方を踏まえ、多様な主体との連携・協働を図りながら、東三河地域の「人と自然が共生する地域」づくりを進めていくための指導的な役割を果たす人材養成と、その掘り起こしを行った。具体的には、指導者養成講座、受講生による成果発表会、東三河自然再生推進エコツアーを行いながら進めた。 なお、東三河、新城・設楽、渥美半島の各生態系ネットワーク協議会や大学と連携しながら進めることとした。
方 法	養成講座、エコツアー、成果・発表会の実施
担 当	加藤勝敏、樋口育造

名 称	三遠地域道路整備効果広報検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局名四国道事務所
内 容	三遠地域（三河と遠州地域：田原、豊橋、湖西、浜松の4市）の産業地帯の幹線道路網の構築にかかる関係者の合意形成を目指したものである。 昨年度「東三河地域同利用者意見聴取作業」で把握された、本地域の主要な道路利用者であるトヨタやデンソー等の意見・要望に依拠したもの。 事業としては、三遠地域の関係2県、4市をはじめ、地域産業にかかわる官民の関係者を糾合し、「道路・港湾インフラの官民連携整備による三遠地域未来づくりシンポジウム」（H27.11.02）を開催し、シンポに討議結果としての「三遠地域の未来創生『連携』宣言」を採択した。 この宣言では、「官民の連携」「港湾と道路の連携」「地域の連携」が主張され、今後ともこの方針に従って地域づくりを推進することが表明された。
方 法	シンポジウムの開催、関係自治体の意向把握のためのヒアリング
担 当	金子鴻一、樺山登一

名 称	平成27年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
内 容	本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響と地域振興を考慮し、伐採計画及び非有価木処理計画を検討し、設楽ダム森林伐採計画(案)を作成した。 また、関係行政機関からなる「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議」の会議資料作成及び運営を行った。
方 法	既往成果等の整理、プロジェクト会議及びWSの設置・運営、関係者ヒアリング調査等
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、樺山登一、山崎英子

名 称	畜産物生産販売力強化調査業務
委託者	豊橋市
内 容	畜産業は、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉が行われている中、最も大きな影響を受ける分野ではないかと言われ、平成22年の豊橋市試算によるT P Pによる地域農業への影響では、生産減少額は100億円と推計され、このうち77%は畜産業である。 こうした状況を鑑み、畜産経営の実態を把握し、生産販売力強化に向けた施策の検討や、T P Pへの影響分野やその対応策等について検討した。
方 法	畜産農家アンケート調査、関係者・専門家ヒアリング調査等、統計分析
担 当	加藤勝敏、山崎英子

名 称	ミニトマト周年出荷可能性分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務では、豊橋市が立ち上げたミニトマト技術革新研究会に参加し、当地および中山間地におけるミニトマトの生産についての現状分析、事例研究、技術研究、経営分析等を実施した。また、豊橋市内のミニトマト生産者が中山間地で規模拡大し、夏秋ミニトマトを生産するための栽培モデルの検討および将来のシミュレーションを実施した。
方 法	ヒアリング調査、ミニトマト技術革新研究会への参加
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏

名 称	港湾振興費の内三河港輸入自動車利用状況調査
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港における輸入自動車企業（インポーター）等に対して、ヒアリング等により完成車の流動実態と将来見通し等の情報収集、並びに、三河港に対する整備要望を把握するとともに、三河港の利用促進のためのポートセールスを実施し、自動車港湾として三河港に求められる港湾整備の必要性・方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港および周辺港のコンテナ貨物の取扱状況について、情報を収集整理するとともに、統計資料等を活用して三河港背後地のコンテナ貨物の流動実態を明らかにし、ヒアリング調査により荷主、荷役事業者等の意見を把握し、三河港の利用課題と今後の集荷可能性を検討した。また、蒲郡地区を中心として新たな貨物の取扱や岸壁等港湾施設の利用促進の可能性についても検討を行い、貨物取扱拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	三河港コンテナ物流実態調査
委託者	三河港振興会
内 容	三河港のコンテナ貨物量は近年ロシア向け輸出により増加が見られたが、今後も引き続きコンテナ取扱量の拡大および、地域企業の競争力を高める観点から、三河港のコンテナターミナルの強みを活かして、集荷に向けた方向性を検討することが必要である。このため、本業務は、三河港背後圏のコンテナ貨物の流動実態を調査し、新規貨物の獲得に向けた貨物集荷範囲の拡大や新規航路開設等について検討を行い、今後の貨物集荷促進のためのポートセールス活動、物流活性化及び地域産業の振興に向けた基礎資料を取りまとめた。
方 法	統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	三河港背後圏企業動向把握調査
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	本業務は、三河港の背後圏に立地する企業のうち、鉄道車両、建設機械、農産物、食料品など、今後三河港においてRORO船貨物やコンテナ貨物として拡大が期待される新たな港湾貨物の取り扱いについて、企業ヒアリングや統計分析から貿易実態を把握し、三河港の利用促進のために望まれる港湾整備の在り方を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	豊橋市市民意識調査
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民 5,000 人を対象として、「豊橋市への愛着度と自慢度」、「中心市街地の活性化」、「防災対策」など 9 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。各課から提案された設問についてヒアリングを行い、アンケートの設問を確定するとともに、アンケート票全体を設計した。回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計を行ったとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、樺山登一、山崎英子

名 称	豊橋市避難誘導標識点検調査委託業務
委託者	豊橋市防災危機管理課
内 容	豊橋市は、地域防災計画の規定により大規模災害時の「広域避難場所」「指定避難所」「応急救護所」「第 1 指定避難所」などを設置し、市民の避難誘導のための、それぞれの施設への「誘導標識」を設置している。 本調査は、それらの標識の腐食や、交通事故などによる破損状況を現地調査し、補修の必要性などを点検するものである。本点検調査では、市内の、140 か所の誘導標識が対象となった。
方 法	点検調査は、国土交通省「総点検実施要領（案）」により「近接目視点検」「詳細調査」を実施した。車道上の標識などについては、高所作業車による現地調査を実施した。
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦

名 称	豊橋市若者の結婚・生活実態に関する意識調査委託業務
委託者	豊橋市こども未来部こども未来政策課
内 容	豊橋市は、地方創生計画における戦略事業のうちの少子化対策、特に結婚支援施策の構築に向けた基礎調査として、本調査を実施することとした。具体的には、18 歳から 39 歳までの男女、各 150 人、計 6,600 人を対象として、「結婚についての意識」、「結婚相手を決めるための条件」、「交際相手との出会い」など 27 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。 アンケートは担当課が設計し、アンケートの回収後の入力、基礎的な集計を行うとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、山崎英子

名 称	豊橋商工会議所 需要動向調査
委託者	豊橋商工会議所
内 容	東三河地域の産業活動の実態について、主に経済センサスを利用して実態、課題等を分析するとともに、豊橋商工会議所会員企業に対してアンケート調査を行い、現在の経営課題や今後の事業継続意向、並びに商工会議所が行う事業活動の効果等を明らかにし、今後の支援活動の方向を検討した。
方 法	企業アンケート調査、統計分析
担 当	加藤勝敏、樺山登一、山崎英子

名 称	蒲郡商工会議所長期ビジョン策定支援業務
委託者	蒲郡商工会議所
内 容	蒲郡市の産業経済の活性化の原動力となるべく今後10年の産業振興の指針である「蒲郡長期ビジョンー蒲郡 INNOVATION HUB（イノベーション ハブ）を目指してー」の策定に対して、同市の産業経済の統計分析、企業アンケート・ヒアリング等の調査分析によってビジョン策定に必要な基礎資料の作成を行い、委員会への参画を通じて同ビジョン取りまとめの支援を行った。
方 法	委員会方式、統計分析、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	蒲郡市産業振興条例策定支援業務
委託者	蒲郡商工会議所
内 容	蒲郡市および周辺市を含めた地域の産業に関する統計分析等により、産業・経済の状況や課題を整理するとともに、委員会への参画を通じて、蒲郡市産業振興条例(仮称)策定に向けた検討に対しての基礎資料を取りまとめた。
方 法	委員会方式、統計分析、アンケート調査
担 当	高橋大輔

名 称	豊川商工会議所 インバウンド促進事業支援業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	訪日外国人観光客の増加を背景として、豊川市の外国人受入についての実態調査、商工会議所会員事業者向けのセミナー・講座、多言語での豊川市の紹介サイト構築や観光パンフレットの作成など豊川市のインバウンド施策の検討を行い、自治体、経済団体、中小企業者、観光振興団体などによる委員会への参画を通じて、インバウンド促進事業の基礎資料を取りまとめた。
方 法	委員会方式、統計分析、ヒアリング調査、アンケート調査
担 当	高橋大輔

名 称	プレミアム商品券利用実態に関するアンケート調査集計業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	国の地方創生による地域消費喚起・生活支援型交付金である「地域消費喚起型・生活支援型プレミアム商品券」について、豊川市の利用実態等を調査し、同市の地域経済に対しどの程度の影響・効果があったかを把握するためのアンケート調査の集計分析を行い報告書に取りまとめた。
方 法	アンケート調査
担 当	高橋大輔

名 称	豊川商工会議所 シティセールス推進事業支援業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	豊川稲荷門前周辺地域の活性化を目的として同地域のまちづくりの方向性を検討するため、豊川稲荷周辺の商業環境の実態や土地利用の状況を把握・分析するとともに、シティセールス推進委員会への参画を通じて、平成26年度に策定した「豊川市シティセールス推進事業」に示された個別事業の具現化に向けたアクションプランの立案・検討を行った。
方 法	委員会方式、統計分析、ヒアリング調査、アンケート調査
担 当	高橋大輔

名 称	地域に関するデータの収集整理およびデータ冊子の作成業務
委託者	民間企業
内 容	地域の将来展望に関する地域情報について、世界各国、日本、市町村の人口を中心とした状況と展望、三遠地域の産業やインフラ整備の動向について、各種データを収集・整理し、取りまとめた。
方 法	統計分析等
担 当	高橋大輔

②継続調査

名 称	設楽ダム周辺整備基本方針及び事業計画に係る調査業務
委託者	設楽町
内 容	設楽ダムに関連した設楽町の地域振興方針を策定するため、過去の調査結果等について、その経緯や考え方を整理しながら、基本方針及び事業計画を作成する。
方 法	文献整理、ダム湖周辺ワーキンググループ等の設置・運営、地域住民等に対する意見交換会の実施等
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、山本明洋、山崎英子

名 称	豊橋市市民意識調査
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民 5,000 人を対象として、「豊橋市への愛着度と自慢度」、「こころの健康」、「防災対策」など 10 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。各課から提案された設問についてヒアリングを行い、アンケートの設問を確定するとともに、アンケート票全体を設計した。回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計を行ったとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、山本明洋、山崎英子

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	本業務は、昨年度に続き、「あいち方式」による環境の保全・保護を理解し、東三河の自然の魅力を広く発信できる指導的人材の育成を進める。魅力的な情報発信により、人を呼び寄せ、幅広い世代に東三河の自然を楽しく体験してもらうことで自然を生かした地域活性化につなげるねらい。 昨年度の受講者を中心に若い女性の参加を得て自然環境学習とSNS（ブログやフェイスブック）などの情報発信学習を行い、親子参加イベントで情報発信の実践を経験する。
方 法	情報発信講座、親子自然の魅力発信イベントの開催
担 当	加藤勝敏、樋口育造

名 称	地域農業を支える次世代人材の育成調査委託業務
委託者	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	本業務では地域農業の実態や、その将来的な成長方向を見据え、地域農業を支える次世代の人材育成・確保に対するニーズや、そうした担い手への意向や需要等を明らかにする。また、実務経験・ネットワーク型を高めるための具体的なネットワーク先等を発掘するとともに、国内外の先駆的な事例分析を踏まえ、地域農業を支える次世代の人材育成のあり方を複数提案し、その優位性・劣位性等を検討することを目的とする。
方 法	農業者アンケート、農業系学校生徒アンケート、6次産業関係者へのアンケート並びに、高度農業機関等へのヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、山本明洋

名 称	地域連携会議の準備と運営業務
委託者	愛知大学
内 容	本業務では、三遠南信地域内の行政機関、経済機関、大学の代表等からなる地域連携会議を設定し、三遠南信地域連携ビジョンの改定に資する政策を立案するため、当該会議の準備と運営支援を行う。 準備作業では、三遠南信地域内に立地する16大学の教師等による三遠南信関連資料の研究データベース化（各大学の教員による三遠南信地域を対象とした研究テーマ等）を行い、研究体系を分析するための基礎資料とする。その他、各大学と自治体や企業等との連携協定の内容や学生の校外活動等を抽出し、行政・企業・大学それぞれの関連性について検証する。
方 法	文献収集、インタビュー調査
担 当	鈴木伴季

名 称	ミニトマト周年出荷人材確保策調査委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務では、将来、夏秋ミニトマトを中山間地で栽培していく上での課題を解決するため、外国人研修生等の活用や、経営規模の拡大対策としての農家の法人化等の実態調査を行う。本業務を通じて課題を整理し、農業分野における雇用確保や経営規模拡大の改善や解決の方法を考える上で必要な基礎資料を作成し、実現可能性の分析、検討を目的とする。
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査、ミニトマト技術革新研究会への参加
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏

名 称	平成 28 年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
内 容	本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響と地域振興を考慮し、伐採及び非有価木処理の実証実験の検討等により、設楽ダム森林伐採実施計画を検討するものである。 また、関係行政機関からなる「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議」の会議資料作成及び運営補助を行うものである。
方 法	現地踏査、森林伐採実証実験のデータ取得、非有価木活用実証実験の実施、プロジェクト会議等の運営補助
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、山本明洋、山崎英子

3. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」を4回開催した。

東三河地域問題セミナー

回	開催日	テーマ・視察先および講師（発表者・対応者）
1	平成 27 年 10 月 5 日	「東三河の地場産業を知ろう（三河港編）」視察会 視察 1 「メルセデス・ベンツ日本(株)」 視察 2 「たはらソーラー・ウインド発電所、蔵王山展望台、緑が浜エコパーク」 視察 3 「愛知県豊川浄化センター」
2	平成 27 年 12 月 2 日	講演 「メンタルハピネスを目指した南信州での取り組み方向」 株式会社南信州観光公社 代表取締役 高橋 充氏
3	平成 28 年 6 月 8 日	講演 1 「気候エネルギー自治を通じた地域創生—日本版「首長誓約」—」 名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター 特任准教授 杉山 範子氏 講演 2 「2016 年 電力の自由化と地域「電気を選ぶ時代」」 特定非営利活動法人地域の未来・志援センター 理事 萩原 喜之氏 意見交換会 テーマ『エネルギーの地産「地消（電気を売る仕組み）」と東三河地域での展開』
4	平成 28 年 7 月 11 日	講演 「今求められる地域政策はなにか ～地方創生から見た課題と今後の展開～」 首都大学東京 都市教養学部 准教授 山下 祐介氏

(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を東三河懇話会と連携し運営した。開催場所はホテルアークリッシュ豊橋であり、毎回約 70～100 名の出席者があった。

東三河産学官交流サロン

回	開催日	テーマおよび講師
372	平成 27 年 10 月 20 日	「地域資源の魅力発信へ向けて」 愛知大学 地域政策学部 教授 安福 恵美子氏
		「渥美半島を元気に！」 田原市長 山下 政良氏
373	平成 27 年 11 月 17 日	「交流から定住へ」 東栄町長 村上 孝治氏
		「地方創生のための技術経営と人材育成」 新東工業(株) 特別顧問 川合 悦藏氏
374	平成 27 年 12 月 15 日	「大学改革の真只中で ～愛大の今までと これから～」 前 愛知大学 学長・理事長 佐藤 元彦氏
375	平成 28 年 1 月 19 日	「新規蛍光体材料技術とダイバーシティ社会に向けて」 豊橋技術科学大学 学長補佐／男女共同参画推進室長 ／研究基盤センター 教授 中野 裕美氏
		「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」 原子力発電環境整備機構 理事 伊藤 眞一氏
376	平成 28 年 2 月 16 日	「野菜の直売を通して行う地域貢献」 浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 准教授 渡部いづみ氏
		「これを言うとその道の専門医が怒るお話し。高脂血症編」 医療法人社団三遠メディメイツ 豊橋メイックリニック 会長三木隆治氏
377	平成 28 年 3 月 15 日	「IT農業人材育成と地域の活性化」 豊橋技術科学大学 先端農業・バイオリサーチセンター 特任教授 三枝 正彦氏
		「メガワールドの成長戦略」 (株)メガネ流通センター 代表取締役社長 神谷 馨氏
378	平成 28 年 4 月 19 日	「健康を科学するー社会人が働きながら学べる大学院として 文部科学省ならびに厚生労働省から認定を受けてー」 豊橋創造大学大学院 健康科学研究科長・教授 後藤 勝正氏
		「最近の税関行政についてー伊勢志摩サミット テロ防止対策実施中ー」 財務省 名古屋税関 豊橋税関支署長 山崎 和之氏
379	平成 28 年 5 月 18 日	「愛知大学のブランド力向上のために」 愛知大学 学長・理事長 川井 伸一氏
		「ユダヤ的発想、日本的発想、そして、東三河的発想」 ジャパン・トゥエンティワン(株) 代表取締役社長 加藤 充氏

380	平成 28 年 6 月 22 日	「ひとを育て、まちを創る ～社会人キャリアアップ 連携協議会が目指すもの～」 社会人キャリアアップ 連携協議会 会長 豊橋技術科学大学 前学長 榎 佳之氏
		「“ラグーナ蒲郡地区” 今後のまちづくり」 (株)ラグナマリーナ 代表取締役社長 西本 洋氏
381	平成 28 年 7 月 12 日	「グローバル化は日本を大学を東三河を救うのか？」 豊橋技術科学大学 国際戦略本部副本部長 スーパーグローバル大学推進室長・教授 高嶋 孝明氏
		「ええじゃないかあいちトリエンナーレ 2016」 愛知芸術文化センター センター長 青木 幹晴氏
382	平成 28 年 8 月 24 日	「地域に愛される頼もしい大学であり続ける」 浜松学院大学 学長 石田 勝義氏
		「豊橋市バイオマス資源利活用施設 PFI 事業～国内最大複合バイオマスエネ ルギー化施設～」 J F E エンジニアリング(株) アクアソリューション本部 国内事業部 営業部長 橋本 恭彦氏
383	平成 28 年 9 月 13 日	「ハワイと日本人」 愛知大学大学院 法科大学院長 法務研究科長・教授 伊藤 博文氏
		「エンジニアからプロスポーツ経営者へ～バスケットボールを切り口とした 街づくりへのチャレンジ～」 (株)フェニックス 代表取締役社長 浜武 恭生氏

(3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会と連携し、国際自動車コンプレックス研究交流会を開催した。

①研究交流会の開催

・第 46 回研究交流会

日 時：平成 28 年 7 月 4 日（月）

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 4 階 ザ・テラスルーム

講 師：経済産業省 中部経済産業局 産業部 製造産業課 課長 柳原和男氏

テーマ：中部地域の自動車関連産業の動向と中部経済産業局における取組について

・第 47 回研究交流会

日 時：平成 28 年 9 月 6 日（火）

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル） 6 階 多目的ホール

講 師：国土交通省 中部地方整備局 港湾物流企画室長 赤石正廣氏

テーマ：国際コンテナ戦略港湾政策と中部地域の港湾における連携

②三河港自動車シンポジウム（三河港振興会共催）

日 時：平成 28 年 7 月 24 日（日）

場 所：ライフポートとよはし中ホール

講 師 1：トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー 先進技術統括部 主幹
三谷和久氏

テーマ 1：燃料電池自動車の開発意義と水素社会実現に向けた取組

講 師 2：レーシングドライバー・慶応義塾大学大学院特任准教授 井原慶子氏

テーマ 2：本気の挑戦ー時速 330km の世界から見えること

<パネルディスカッション>

パネリスト：①井原慶子氏 レーシングドライバー・慶応義塾大学大学院特任准教授

②森 悌司氏 中日本高速道路株式会社 経営企画本部 経営企画部
計画調整担当部長

③渡辺慎太郎氏 株式会社カーグラフィック編集長

④佐原光一氏 三河港振興会会長 豊橋市長

③視察会

日 時：平成 27 年 12 月 9 日（金）～10 日（土）

場 所：伏木富山港

主な視察先：伏木富山港港湾施設

④総会

第 17 期報告総会（自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

日 時：平成 27 年 11 月 11 日（水）

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 5 階 グレイス

内 容：報告総会

- ・第 17 期事業報告および決算報告

- ・第 18 期事業計画および収支予算

記念講演会

- ・国土交通省中部地方整備局 副局長 守屋正平氏

- ・演題：基幹産業を支える成長インフラの整備

（4）地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域内で、地域研究を行う 4 大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を平成 28 年 3 月 18 日に開催した。愛知大学から 2 名、豊橋技術科学大学から 2 名、豊橋創造大学から 2 名、愛知工科大学から 2 名の発表があった。

4. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載し、それらを取りまとめた印刷物を年1回発刊(平成28年6月)した。

(2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情として講演等の場での情報発信事業を行った。

5. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、地域づくりに繋がる人材開発・人材育成等についての事業として、自然環境保全の担い手育成「東三河自然再生推進事業」(東三河総局)、高校生による地域づくり事業(ミライカフェほの国2016)を愛・地球博記念あいちモリコロ基金・市民活動助成金等を利用して実施した。

(1) 東三河自然再生推進事業(愛知県東三河総局委託事業)

豊川流域圏の特色ある豊かな自然環境、貴重な動植物を環境学習のフィールドと、生物多様性の重要性や、東三河地域の豊かな自然についてよく理解し、保全活動の中心となって行動できる人材を育成した。本事業では、男性17名、女性26名が参加し、指導者養成講座4回と一般参加者も募った東三河自然再生推進エコツアー2回を実施し、参加した方々のうち、一部の方は2016年4月に「ほの国自然ソムリエの会」(任意団体)を組織し、継続的な自然再生事業を推進することとなった。

(2) ミライカフェほの国2016の開催

東三河の高校生(渥美農業8名、田口高校4名、豊橋商業7名、豊橋工業4名、豊川工業4名の合計27名)が、他校の生徒との意見交流を通し自分の住んでいるまちを知り、住み続けたいまちづくりのために自分たちが出来ることは何かを考え、それに関わるビジネスプランを発表する「ミライカフェほの国2016」(2016年2月13日)を開催した。ビジネスプランでは、『耕作放棄地予防プロジェクト～地域資源の活用～』、『未利用資源の活用～四番茶利用への挑戦～』、『間伐材の有効利用～木材燃料「アツマル」の開発と普及～』、『愛知県530市！？～豊橋の現実を変えていこう！～』が発表された。

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修と OJT を組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

2014 年 4 月～2016 年 3 月 樫山登一(豊橋信用金庫)

2016 年 4 月～ 山本明洋(豊橋信用金庫)

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生 1 名をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣した。

職員派遣の実績（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月末日）

職員名	活動内容
常務理事 金子鴻一	平成 27 年 12 月 会員企業との「事業化可能性に関する討論会」の開催
	平成 28 年 1 月 明海地区 B C P 防災訓練と討論会 参加
	平成 28 年 3 月 国土強靱化シンポジウム 地域連携 BCP とサプライチェーンマネジメント（主催、内閣府国土強靱化推進室）参加
常務理事 加藤勝敏	平成 27 年 10 月 2015 年度「産学官連携による地域産業クラスター振興」に関わる講義（豊橋技術科学大学受託 JICA 研修）
	平成 28 年 2 月 愛知大学三遠南信地域連携研究センター 越境地域研究シンポジウム 研究発表「三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」
	平成 28 年 3 月 東三河総局 東三河地域産業連携推進会議 参加
	平成 28 年 5 月 2016 年度 文部科学省 共同利用・共同研究拠点 愛知大学『越境地域政策研究拠点』運営委員会 参加
	平成 28 年 6 月 豊橋市エコマネジメントシステム講演会での講演 テーマ：資源循環・リサイクル等を活用した産業化や地域貢献
主任研究員 佐藤克彦	平成 27 年 10 月、平成 27 年 12 月、平成 28 年 1 月 設楽町小型木質バイオマスガス化発電プロジェクト協議会 参加
	平成 27 年 10 月 地方シンクタンク協議会総会出席『論文アワード 2015』優秀賞受賞 「地域連携による広域的な経済圏の視点からみた地方創生の考え方に関する一考察～愛知県東三河地域を事例として～」

職員名	活動内容
	平成 27 年 11 月 地方シンクタンク協議会若手研究員・研究発表会論文発表
	平成 28 年 6 月 第八回中部『歴史地震』研究懇談会 参加
	平成 28 年 6 月 東三河地域産業連携推進会議 参加
主任研究員 高橋大輔	平成 27 年 10 月、平成 28 年 1 月、平成 28 年 6 月、平成 28 年 8 月 産業政策企画会議（東三河広域経済連合会）会議参加
	平成 28 年 4 月（第 1 回） 人材育成プロジェクト委員会参加（東三河広域経済連合会）会議参加
	平成 27 年 11 月（第 3 回）、平成 28 年 2 月（第 4 回）、平成 28 年 3 月（第 5 回）、平成 28 年 7 月（第 1 回） 東三河ビジョン協議会（東三河総局） 企画委員会 会議参加
	平成 27 年 10 月（第 3 回）、平成 27 年 12 月（第 4 回）、平成 28 年 2 月（第 5 回）、平成 28 年 3 月（第 6 回） 豊川商工会議所「豊川市シティセールス推進事業」推進委員会 会議参加
	平成 27 年 12 月（第 2 回）、平成 28 年 1 月（第 3 回）、平成 28 年 2 月（第 4 回）、平成 28 年 3 月（第 5 回）、平成 28 年 7 月（第 1 回） 豊川商工会議所「インバウンド促進事業」事業委員会 会議参加
	平成 28 年 1 月（第 2 回）、平成 28 年 3 月（第 3 回） 蒲郡市産業振興協議会 参加
	平成 28 年 1 月（第 1 回）、平成 28 年 3 月（第 2 回）、平成 28 年 5 月（第 3 回） 蒲郡商工会議所 中・長期ビジョン作成委員会 参加
	平成 28 年 5 月 三河港振興会自動車港湾委員会
	平成 28 年 7 月 公益財団法人豊橋市国際交流協会事業推進委員会
	平成 28 年 8 月 第 24 回「知多から世界へ」講演会 in セントレア「ー中部国際空港を活かした地方創生の可能性を探るー」 参加
主任研究員 鈴木伴季	

Ⅱ. 理事会等の庶務事項

1. 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

日 時 平成27年11月9日（月） 午前11時30分

場 所 名豊ビル9階（豊橋市駅前大通2-48）

第1号議案 平成27年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の事業報告、収支決算の件

第2号議案 総会開催の件

日 時 平成28年9月13日（火） 午前11時00分

場 所 名豊ビル9階 ルーム91

第1号議案 新平成28年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の事業計画（案）ならびに収支予算（案）の件

第2号議案 新平成28年度理事会・総会開催の件

(2) 総会

日 時 平成27年11月28日（金） 午後2時30分

場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）

第1号議案 平成27年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の事業報告・収支決算の件

参考 平成28年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の事業計画ならびに収支予算、役員選任の件（平成27年9月16日理事会承認分）

記念講演会 「東三河ーこれまでの30年、これからの30年」

講 師 豊橋技術科学大学 学長、日本学術会議 会長 大西 隆 氏

2. 職員に関する事項

平成28年4月1日付で、鈴木伴季を主任研究員として採用した。

Ⅲ. 法人の概要

1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況(平成28年9月30日現在)

- (1) 正会員数 145 法人
2 人 (個人)
- (2) 特別会員 12 団体
- (3) 賛助会員 6 人

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通二丁目46番地 名豊ビル6階

7. 理事等の名簿（平成28年9月末現在）

(1) 役員

理事長 神野 吾郎（株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長）
副理事長 吉川一弘（豊橋信用金庫 会長）
副理事長 中村捷二（中部ガス株式会社代表取締役会長）
副理事長 戸田敏行（愛知大学地域政策学部教授）
理事・相談役 神野信郎（中部ガス株式会社相談役）
理事 大西 隆（豊橋技術科学大学学長）
理事 佐藤元彦（愛知大学前理事長・学長）
理事 伊藤晴康（豊橋創造大学理事長・学長）
理事 安田孝志（愛知工科大学学長）
理事 白坂敬之介（株式会社サイエンス・クリエイト常務取締役）
常務理事 金子鴻一（事務局長）
常務理事 加藤勝敏（調査研究室長）

(2) 監事

監事 河合 秀敏（愛知大学名誉教授）
監事 伊藤 芳幸（中部電力株式会社前豊橋営業所長）
監事 松井 和彦（中部ガス株式会社取締役）

(3) 顧問

榊 佳之 （東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学元学長）
西永 頌 （東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授）
後藤圭司 （豊橋技術科学大学名誉教授）
藤田佳久 （愛知大学名誉教授）

2. 平成 28 年度収支決算報告

1. 貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,469,648	40,537,492	4,932,156
未成調査支出金	4,808,894	4,071,768	737,126
貯蔵品	11,980	8,285	3,695
流動資産合計	50,290,522	44,617,545	5,672,977
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金（特）	3,593,881	3,538,343	55,538
事務所移転積立金（特）	5,001,767	5,001,767	0
事務所二次移転積立金（特）	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	12,595,648	8,540,110	4,055,538
(3) その他固定資産			
什器備品	3,677,189	3,677,189	0
減価償却累計額	△ 3,593,881	△ 3,538,343	△ 55,538
電話加入権	299,936	299,936	0
その他固定資産合計	383,244	438,782	△ 55,538
固定資産合計	12,978,892	8,978,892	4,000,000
資産合計	63,269,414	53,596,437	9,672,977
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,300,146	1,959,105	△ 658,959
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,919,300	1,617,200	302,100
預り金	512,121	411,402	100,719
流動負債合計	3,802,567	4,058,707	△ 256,140
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,802,567	4,058,707	△ 256,140
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産			
正味財産合計	59,466,847	49,537,730	9,929,117
負債及び正味財産合計	63,269,414	53,596,437	9,672,977

2. 正味財産増減計算書

平成 27年 10月 1日 から平成 28年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,290,000	7,413,000	△ 123,000
特別会員受取会費	728,000	702,000	26,000
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0
受取会費計	8,048,000	8,145,000	△ 97,000
事業収益			
事業収益	63,894,489	47,200,505	16,693,984
雑収益			
受取利息	7,905	11,042	△ 3,137
雑収益	23,148	913,544	△ 890,396
雑収益計	31,053	924,586	△ 893,533
経常収益計	71,973,542	56,270,091	15,703,451
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	4,071,768	833,092	3,238,676
調査研究費	78,352	0	78,352
期末未成調査支出金	△ 4,808,894	△ 4,071,768	△ 737,126
給料手当	21,155,950	17,777,175	3,378,775
臨時雇賃金	3,097,307	2,565,729	531,578
賞与	2,257,501	1,627,491	630,010
福利厚生費	272,305	132,204	140,101
法定福利費	1,568,427	986,919	581,508
旅費交通費	2,696,837	1,952,811	744,026
通信運搬費	1,074,072	947,651	126,421
減価償却費	41,654	75,790	△ 34,136
消耗品費	4,299,624	2,198,561	2,101,063
修繕費	827,888	787,842	40,046
印刷製本費	50,000	264,444	△ 214,444
新聞図書費	441,287	667,215	△ 225,928
光熱水料費	427,427	431,738	△ 4,311
賃借料	7,182,985	6,910,817	272,168
会議費	152,336	33,087	119,249
諸謝金	831,976	1,844,360	△ 1,012,384
租税公課	21,589	70,362	△ 48,773
支払負担金	334,024	709,214	△ 375,190
外注費	9,759,871	5,438,033	4,321,838
支払保険料	113,129	62,132	50,997
資料図書費	4,090	0	4,090
交際費	0	115,527	△ 115,527
サロン費用	2,021,653	0	2,021,653
午さん費用	649,326	0	649,326
新春他協賛費用	570,279	0	570,279
雑費	488,732	4,831,056	△ 4,342,324
事業費計	59,681,495	47,191,482	12,490,013

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	400,657	1,372,756	△ 972,099
賞与	34,889	127,509	△ 92,620
法定福利費	21,205	77,322	△ 56,117
福利厚生費	5,717	36,284	△ 30,567
保険料	6,327	4,868	1,459
会議費	0	3,750	△ 3,750
交際費	72,750	74,662	△ 1,912
旅費交通費	80,320	44,537	35,783
通信運搬費	118,257	101,043	17,214
減価償却費	13,884	25,263	△ 11,379
消耗品費	231,386	155,701	75,685
修繕費	49,112	60,158	△ 11,046
印刷製本費	69,462	115,100	△ 45,638
新聞図書費	24,038	29,347	△ 5,309
光熱水料費	25,356	33,825	△ 8,469
賃借料	300,041	510,325	△ 210,284
広報費	164,700	153,500	11,200
諸謝金	51,130	84,025	△ 32,895
租税公課	77,161	74,418	2,743
支払負担金	23,025	21,792	1,233
総会理事会費	495,392	457,112	38,280
事務委託費	0	400,451	△ 400,451
諸会費	13,000	27,400	△ 14,400
雑費	85,121	35,367	49,754
管理費計	2,362,930	4,026,515	△ 1,663,585
経常費用計	62,044,425	51,217,997	10,826,428
評価損益等調整前当期経常増減額	9,929,117	5,052,094	4,877,023
当期経常増減額	9,929,117	5,052,094	4,877,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,929,117	5,052,094	4,877,023
当期一般正味財産増減額	9,929,117	5,052,094	4,877,023
一般正味財産期首残高	49,537,730	44,485,636	5,052,094
一般正味財産期末残高	59,466,847	49,537,730	9,929,117
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,466,847	49,537,730	9,929,117

3. 正味財産増減計算内訳書

平成 27年 10月 1日 から平成 28年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,645,000	0	3,645,000	7,290,000
特別会員受取会費	364,000	0	364,000	728,000
賛助会員受取会費	0	0	30,000	30,000
受取会費計	4,009,000	0	4,039,000	8,048,000
事業収益				
事業収益	48,907,403	14,987,086	0	63,894,489
雑収益				
受取利息	0	0	7,905	7,905
雑収益	23,148	0	0	23,148
雑収益計	23,148	0	7,905	31,053
経常収益計	52,939,551	14,987,086	4,046,905	71,973,542
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	3,922,284	149,484	0	4,071,768
調査研究費	61,088	17,264	0	78,352
期末未成調査支出金	△ 4,808,894	0	0	△ 4,808,894
給料手当	19,672,264	1,483,686	0	21,155,950
臨時雇賃金	2,958,832	138,475	0	3,097,307
賞与	2,126,250	131,251	0	2,257,501
福利厚生費	250,797	21,508	0	272,305
法定福利費	1,488,654	79,773	0	1,568,427
旅費交通費	2,497,130	199,707	0	2,696,837
通信運搬費	454,259	619,813	0	1,074,072
減価償却費	41,654	0	0	41,654
消耗品費	3,283,904	1,015,720	0	4,299,624
修繕費	645,472	182,416	0	827,888
印刷製本費	0	50,000	0	50,000
新聞図書費	349,806	91,481	0	441,287
光熱水料費	333,248	94,179	0	427,427
賃借料	6,617,114	565,871	0	7,182,985
会議費	147,798	4,538	0	152,336
諸謝金	831,976	0	0	831,976
租税公課	18,347	3,242	0	21,589
支払負担金	254,205	79,819	0	334,024
外注費	9,462,134	297,737	0	9,759,871
支払保険料	89,629	23,500	0	113,129
資料図書費	3,189	901	0	4,090
サロン費用	2,021,653	0	0	2,021,653
午さん費用	649,326	0	0	649,326
新春他協賛費用	570,279	0	0	570,279
雑費	400,146	88,586	0	488,732
事業費計	54,342,544	5,338,951	0	59,681,495

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	400,657	400,657
賞与	0	0	34,889	34,889
法定福利費	0	0	21,205	21,205
福利厚生費	0	0	5,717	5,717
保険料	0	0	6,327	6,327
交際費	0	0	72,750	72,750
旅費交通費	0	0	80,320	80,320
通信運搬費	0	0	118,257	118,257
減価償却費	0	0	13,884	13,884
消耗品費	0	0	231,386	231,386
修繕費	0	0	49,112	49,112
印刷製本費	0	0	69,462	69,462
新聞図書費	0	0	24,038	24,038
光熱水料費	0	0	25,356	25,356
賃借料	0	0	300,041	300,041
広報費	0	0	164,700	164,700
諸謝金	0	0	51,130	51,130
租税公課	0	0	77,161	77,161
支払負担金	0	0	23,025	23,025
総会理事会費	0	0	495,392	495,392
諸会費	0	0	13,000	13,000
雑費	0	0	85,121	85,121
管理費計	0	0	2,362,930	2,362,930
経常費用計	54,342,544	5,338,951	2,362,930	62,044,425
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,402,993	9,648,135	1,683,975	9,929,117
当期経常増減額	△ 1,402,993	9,648,135	1,683,975	9,929,117
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	4,718,376	△ 4,718,376	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,315,383	4,929,759	1,683,975	9,929,117
当期一般正味財産増減額	3,315,383	4,929,759	1,683,975	9,929,117
一般正味財産期首残高	△ 3,248,263	1,884,724	50,901,269	49,537,730
一般正味財産期末残高	67,120	6,814,483	52,585,244	59,466,847
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	67,120	6,814,483	52,585,244	59,466,847

4. 財産目録（平成 28 年 9 月 30 日現在）

単位：円

科 目	所在場所等	使用目的	金 額		
資産の部					
1. 流動資産					50,290,522
1) 現金				20,127	
①現金手元有高	手元保管	運転資金として	20,127		
2) 預金				5,441,458	
①普通預金					
三菱東京UFJ銀行	豊橋支店	運転資金として	4,829,384		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	572,512		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	12,790		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	12,159		
豊橋商工信用組合	本店	運転資金として	8,025		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	6,588		
3) 定期預金				40,008,063	
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	37,003,496		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	2,116		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	2,001,701		
豊橋商工信用組合	豊橋支店	運転資金として	500,373		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	500,377		
4) 未成調査支出金		公益目的事業に係るもの		4,808,894	
①継続調査			4,808,894		
5) 貯蔵品		事務所手持ち用切手、印紙		11,980	
2. 固定資産					12,978,892
1) 特定資産				12,595,648	
①減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資産とし管理されている預金	3,593,881		
②事務所移転積立金					
蒲郡信用金庫 定期預金	豊橋支店	事務所移転費用の積立金	5,001,767		
③第2次事務所移転積立金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	事務所移転費用の積立金	4,000,000		
1) その他固定資産				383,244	
①什器備品		公益目的事業に供している	3,677,189		
②減価償却累計額		公益目的事業に供している	-3,593,881		
②電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
資産の部合計					63,269,414
負債の部					
1. 流動負債					3,802,567
1) 未払金		公益目的事業に係るもの		1,300,146	
2) 未払法人税等		公益目的事業に係るもの		71,000	
3) 未払消費税等		公益目的事業に係るもの		1,919,300	
4) 預り金				512,121	
①社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	512,121		
負債の部合計					3,802,567
正味財産					59,466,847

公益社団法人東三河地域研究センター

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品…定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金（特）	3,538,343	55,538		3,593,881
事務所移転積立金（特）	5,001,767	4,000,000		9,001,767
合 計	8,540,110	4,055,538		12,595,648

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
減価償却 引当預金（特）	3,593,881	0	3,593,881	0
事務所移転 積立金（特）	5,001,767	0	5,001,767	0
第2次事務所移転 積立金（特）	4,000,000	0	4,000,000	0
合 計	12,595,648	0	12,595,648	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 有形固定資産（什器備品）の取得価額等は次のとおりであります。

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	減価償却引当預金（特）	3,538,343	55,538	0	3,593,881
	事務所移転積立金（特）	5,001,767	0	0	5,001,767
	第2次事務所移転積立金（特）	0	4,000,000	0	4,000,000
	特定資産計	8,540,110	4,055,538	0	12,595,648
その他固定資産	什器備品	3,677,189	0	0	3,677,189
	減価償却累計額	-3,538,343	-55,538	0	-3,593,881
	電話加入権	299,936	0	0	299,936
	敷金	0	0	0	0
	その他固定資産計	438,782	-55,538	0	383,244

7. 重要な後発事項

該当ありません。

法人名：公益社団法人 東三河地域研究センター

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神 野 吾 郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの平成 28 年度（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

平成28年10月26日

公益社団法人東三河地域研究センター

監 事 河 合 秀 敏 印

監 事 伊 藤 芳 幸 印

監 事 松 井 和 彦 印